

Hitoyoshi City

人吉市財務書類

—令和元年度決算—

2020



はじめに

人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成18年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成21年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省からすべての自治体に対し「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」）が示されるとともに、平成27年度から平成29年度までの3年間で固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。

令和3年3月

人吉市長 松岡 隼人

目次

第1章 財務書類とは

- 1 財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2章 概要版

- 1 人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・ 6
- 2 人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・ 7
- 3 人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・ 8
- 4 財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・ 9

第3章 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

第4章 全体財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

第5章 連結財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

第 1 章 財務書類とは



1 財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

1) 貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持ち、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本(借金)、将来負担)
	純 資 産 (自己資本、現世代負担)

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(資金)の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

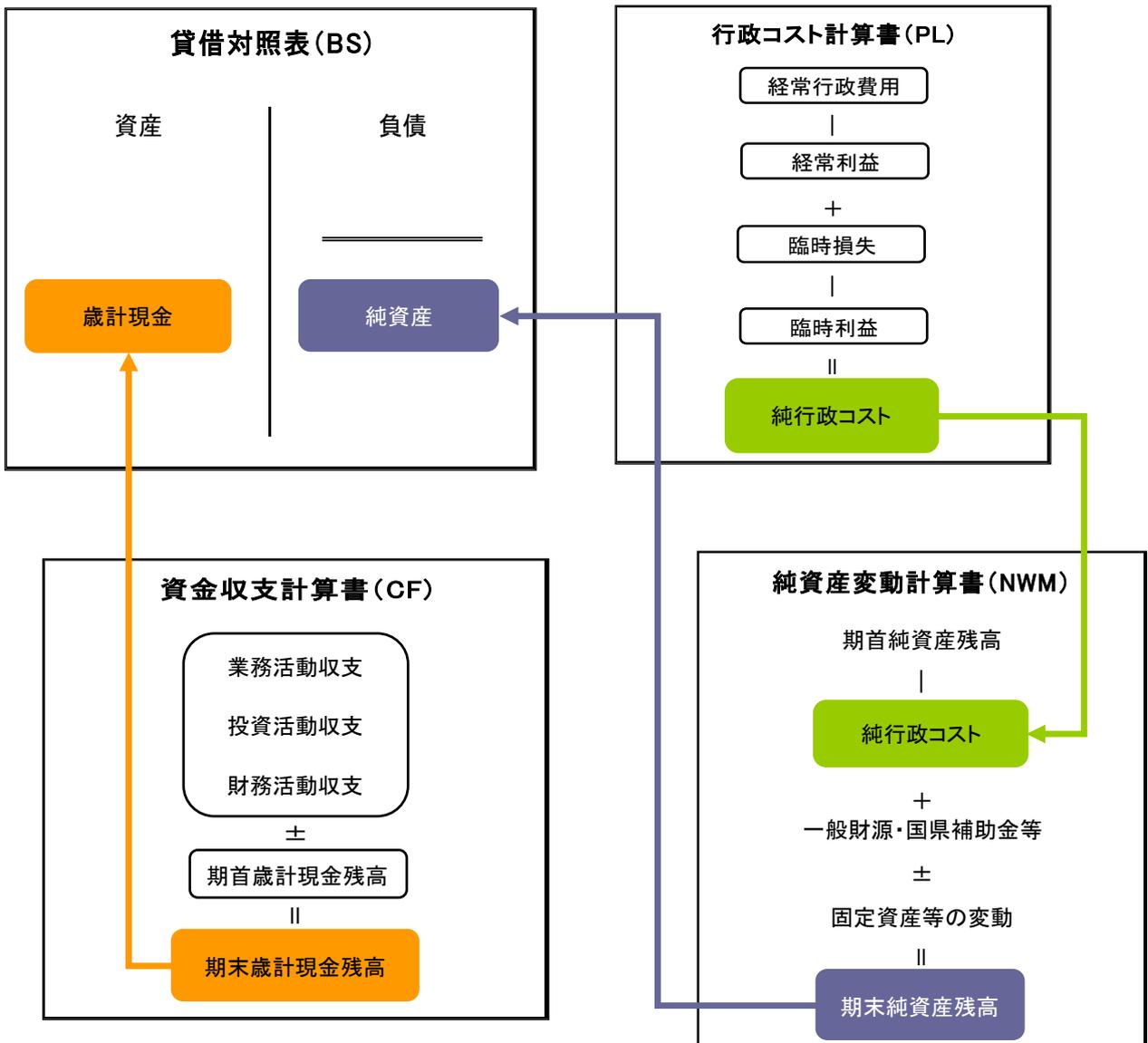
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5) 財務書類4表の関係

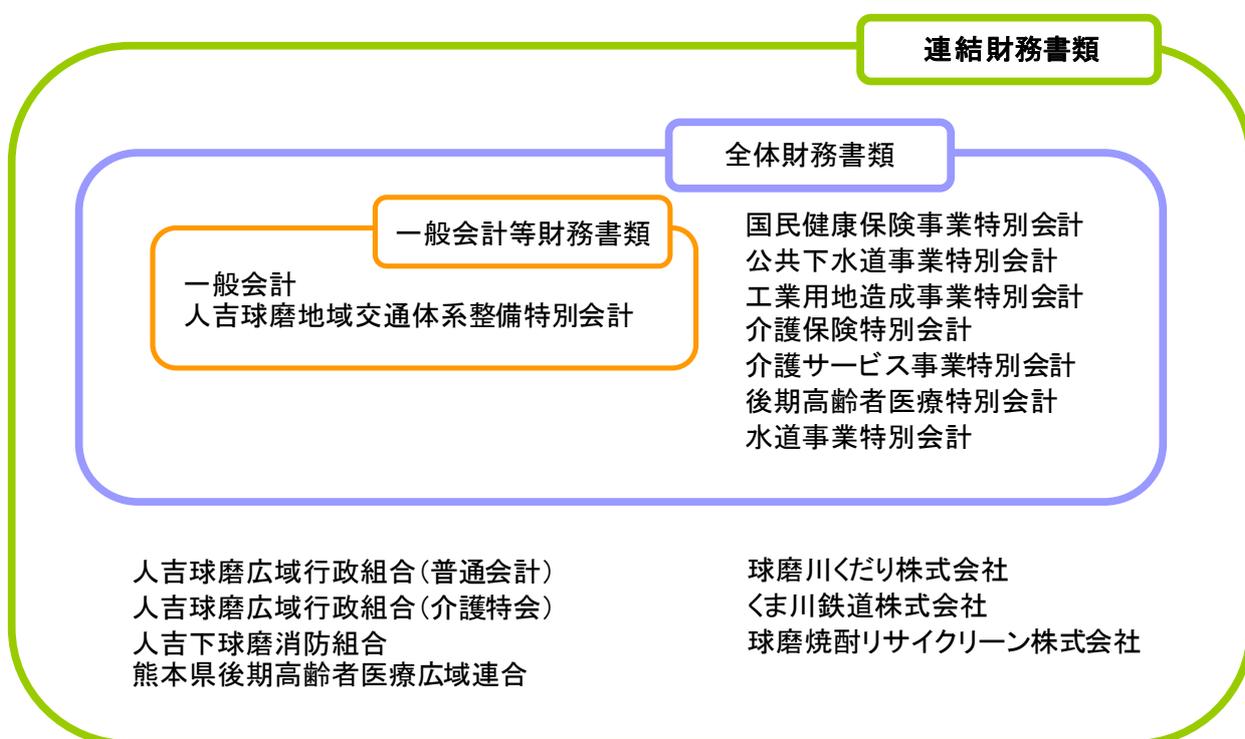
1) ~ 4) の4つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。



2 作成の基本事項

1) 対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



2) 作成基準となる日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）です。平成31年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

3) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成31年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

4) 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

5) その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2章 概要版





1 人吉市の一般会計等財務書類(令和元年度) 概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、130万9千円です。
市民1人当たりの負債は、60万3千円です。
(R2.3.31住民基本台帳人口:31,867人)

資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

期首(30年度末)資金残高

5億1千万円

当期収支

△1億7千万円

【内訳】

業務活動収支	3億4千万円
投資活動収支	△21億5千万円
財務活動収支	16億4千万円

期末(元年度末)資金残高

3億4千万円

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。

業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示し、人件費や社会保障費の増により支出の増が収入の増を上回ったことで業務活動収支がマイナスとなりました。

投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、市庁舎建設に伴い、公共施設整備が増となり、投資活動としてはマイナスとなっています。

財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、市庁舎建設に伴う借入額が大きく増となり、プラスとなっています。

行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

経常行政コスト・・・①

155億7千万円

【内訳】

人にかかるコスト	32億円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	39億7千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	82億1千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	1億9千万円
地方債の利子など	

経常収益・・・②

9億1千万円

行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

純経常行政コスト(①-②)・・・A

146億6千万円

臨時損益・・・B

6千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)

147億2千万円

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。1年間のコスト総額は147億2千万円で、市民1人当たり46万2千円となっています。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

借方	貸方
資産 417億3千万円	負債 192億3千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
【資産内訳】	【負債内訳】
公共資産 394億1千万円 道路、橋、公園、学校、庁舎など	固定負債 173億4千万円 1年を超えて支払う必要がある債務
投資等 15億5千万円 基金、出資金、長期延滞債権など	流動負債 18億9千万円 1年以内に支払う必要がある債務
流動資産 7億7千万円 現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など	純資産 225億円
【流動資産内訳】	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
資金残高 3億4千万円	

純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

期首(30年度末)純資産残高

228億7千万円

当期変動高

△3億7千万円

【内訳】

純行政コスト	△147億2千万円
財源(税収等・国県等補助金)	142億8千万円
その他の変動	7千万円

期末(元年度末)純資産残高

225億円

「純資産変動計算書」は、市の純資産(正味の資産)がどのように増減したかを示します。市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約6割、将来世代への負担となっているもの(負債)が約4割ということを示しています。

市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを提供するもの(道路など)が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計



2 人吉市全体の財務書類(令和元年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、192万1千円(一般会計等は130万9千円)です。
市民1人当たりの負債は、96万円(一般会計等は60万3千円)です。
(令和2年3月31日現在: 31,867人)

市全体の資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

期首(30年度末)資金残高
23億2千万円

当期収支 △3億6千万円

【内訳】

業務活動収支 10億円
投資活動収支 △25億円
財務活動収支 11億4千万円

期末(元年度末)資金残高
19億6千万円

市全体の行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

経常行政コスト・・・①
243億2千万円

【内訳】

人にかかるコスト 35億8千万円
職員への給与・退職手当など

物にかかるコスト 52億9千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等

移転支出的なコスト 149億9千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など

その他のコスト 4億6千万円
地方債の利子など

経常収益・・・②
24億1千万円

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

純経常行政コスト(①-②)・・・A
219億1千万円

臨時損益・・・B
7千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト
219億8千万円

市全体の貸借対照表

令和2年3月31日現在

借方		貸方	
資産	612億3千万円	負債	306億1千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	564億8千万円	固定負債	228億7千万円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	21億円	流動負債	77億4千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	26億5千万円	純資産	306億2千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産内訳】			
資金残高	19億6千万円		

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ3億6千万円資金が減少しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が異なるため、一般会計等の財務書類では資金が約1億7千万円の減少となっております。

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約24億1千万円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は69万円となっています。

市全体の純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

期首(30年度末)純資産残高
308億8千万円

当期変動高 △2億6千万円

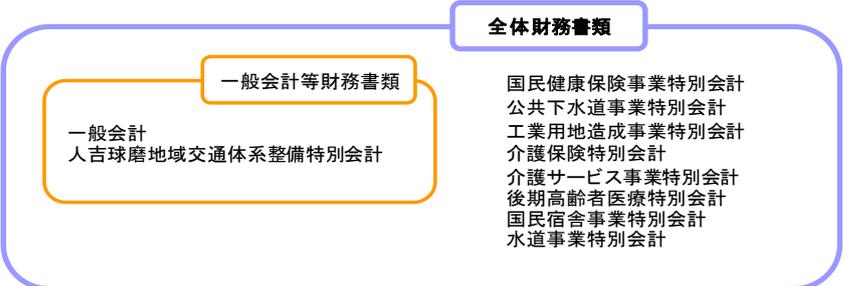
【内訳】

純行政コスト △219億8千万円
財源(税収等・国県等補助金) 218億2千万円
その他の変動 △1億円

期末(元年度末)純資産残高
306億2千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約2億6千万円の減となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

市全体の会計範囲



一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供/供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。



3 人吉市の連結財務書類(令和元年度) 概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
 市民1人当たりの資産は、208万5千円です。
 市民1人当たりの負債は、100万1千円です。
 市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。
 (R2.3.31現在:31,867人)

連結貸借対照表

令和2年3月31日現在

借方		貸方	
資産	664億4千万円	負債	319億円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	609億1千万円	固定負債	236億8千万円
道路、下水道、ごみ処理施設など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	23億円	流動負債	82億2千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	32億3千万円	純資産	345億4千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産内訳】			
資金残高	24億3千万円		

連結資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

期首(30年度末)資金残高
27億2千万円

当期収支 **△2億9千万円**

【内訳】

業務活動収支 10億3千万円
 投資活動収支 **△23億5千万円**
 財務活動収支 10億3千万円

期末(元年度末)資金残高
24億3千万円

期首に比べ2億9千万円減少しています。市全体では3億6千万円の減少でしたので、連結の対象となる事業では約7千万円の資金が増加していることとなります。

連結行政コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

経常行政コスト・・・①
303億円

【内訳】

人にかかるコスト 43億9千万円
 職員給与・退職手当など
 物にかかるコスト 62億3千万円
 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等
 移転支的コスト 190億9千万円
 国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、その他のコスト 5億9千万円
 地方債の利子など

経常収益・・・②
32億円

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト(①-②)・・・A
271億円

臨時損益・・・B
7千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)
271億7千万円

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
 移転支的コストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。
 1年間の市民1人当たりコスト総額は85万3千円となっています。

連結純資産変動計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

期首(30年度末)純資産残高
349億7千万円

当期変動高 **△4億3千万円**

【内訳】

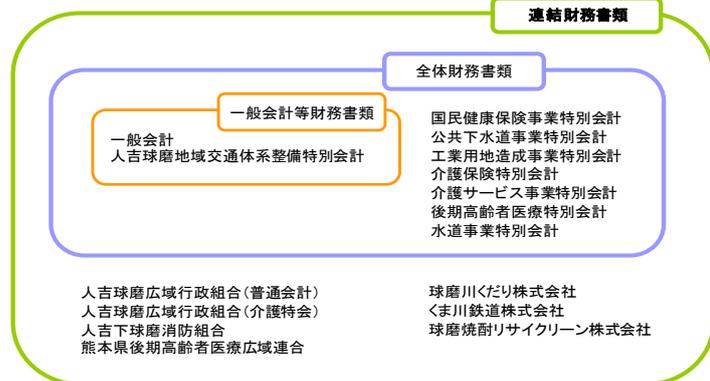
純行政コスト **△271億7千万円**
 財源(税金等・国県等補助金) 270億6千万円
 その他の変動 **△3億2千万円**

期末(元年度末)純資産残高
345億4千万円

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。

期首に比べ、4億3千万円の減少となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やごみ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

連結財務書類



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供/供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

4 財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

I 資産形成度

○ 住民一人当たり資産額 令和元年度 130万9千円

平成30年度 125万3千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 有形固定資産の行政目的別割合（％）

	令和元年度	平成30年度
生活インフラ・国土保全	49.8%	52.4%
教育	24.4%	26.0%
福祉	0.3%	0.3%
環境衛生	0.1%	0.1%
産業振興	5.0%	4.1%
消防	1.8%	1.9%
総務	18.6%	15.2%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

○ 歳入額対資産比率 令和元年度 2.23年

平成30年度 2.41年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

令和元年度 63.0%

平成30年度 67.4%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

Ⅱ 世代間公平性

○ 純資産比率 令和元年度 53.9%

平成30年度 57.2%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

○ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

令和元年度 40.9%

平成30年度 38.6%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※令和元年度地方債残高 16,111,193千円

平成30年度地方債残高 14,469,650千円

III 持続可能性

- 住民一人当たり負債額 令和元年度 60万3千円
平成30年度 54万6千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

令和元年度 △1,722,875千円

平成30年度 △161,007千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税金等でどこまで賄われているかを示す指標です。

算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

- 地方債償還可能年数 令和元年度 10.5年
平成30年度 5.7年

算定式

地方債償還可能年数（年）＝
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

（※）分子・・・健全化判断比率の将来負担比率から

（※）業務収入等＝業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

IV 効率性

- 住民一人当たり行政コスト 令和元年度 46万2千円
平成30年度 44万7千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 性質別行政コスト（令和元年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の 業務費用	補助金等	社会保障 給付費等	他会計へ の繰出金	その他	合計
金額(千円)	3,195,691	3,973,579	186,105	2,192,439	4,608,274	1,409,144	1,736	15,566,968
構成比(%)	20.5	25.5	1.2	14.1	29.6	9.0	0.1	100.0

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

V 自立性

○ 受益者負担比率 令和元年度 5.8%

平成30年度 5.3%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

算定式

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

令和元年度は、平成30年度に続き基礎的財政収支が赤字となりました。これは、平成29年度から本格的に新庁舎建設事業が開始したことに伴い、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく増加したことが大きな要因となっています。また、基礎的財政収支において平成30年度は△161,007千円でありましたが、令和元年度は△1,722,875千円と大きく減となりました。おもな要因は、新庁舎建設事業によるものです。今後も公債費の平準化を図り将来に負担を残さないよう努めていく必要があります。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ 資産形成」では一人当たり資産額が増加し、有形固定資産減価償却率が減少しています。これは人口の減少により一人当たりの資産額が増加したことによるものです。「Ⅲ 持続可能性」で住民一人当たりの負債額が増加しましたが、上記にあるように新庁舎建設事業によるものが大きな要因となっています。また、地方債償還可能年数も大きく伸びましたが、新庁舎建設事業により地方債の現在高が増となったことが大きな要因です。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかりますが、今後新庁舎建設が完了する一方で、老朽化に伴う公共施設等の更新も増加してくることが予想されますので、今後も効率的な行政サービスを提供するために、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政運営を築いていく必要があります。

第 3 章 一般会計等財務書類



1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,959,912	固定負債	17,339,762
有形固定資産	39,387,593	地方債	14,760,389
事業用資産	23,423,983	長期未払金	128,481
土地	12,660,902	退職手当引当金	2,450,891
立木竹	426,520	損失補償等引当金	-
建物	27,429,772	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,364,495	流動負債	1,890,967
工作物	2,043,299	1年内償還予定地方債	1,350,803
工作物減価償却累計額	△ 680,123	未払金	53,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,981
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	302,308
その他	-	負債合計	19,230,730
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,908,109	固定資産等形成分	41,262,395
インフラ資産	15,799,362	余剰分（不足分）	△ 18,767,700
土地	3,679,378		
建物	848,436		
建物減価償却累計額	△ 606,535		
工作物	34,627,596		
工作物減価償却累計額	△ 23,008,763		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	259,250		
物品	320,383		
物品減価償却累計額	△ 156,136		
無形固定資産	18,328		
ソフトウェア	18,328		
その他	-		
投資その他の資産	1,553,991		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	330,327		
長期貸付金	92,117		
基金	1,323,989		
減債基金	-		
その他	1,323,989		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 159,385		
流動資産	765,512		
現金預金	341,750		
未収金	128,772		
短期貸付金	-		
基金	302,483		
財政調整基金	147,001		
減債基金	155,482		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,493		
資産合計	41,725,424	負債及び純資産合計	41,725,424
		純資産合計	22,494,695

2 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,566,968
業務費用	7,355,375
人件費	3,195,691
職員給与費	2,449,527
賞与等引当金繰入額	183,981
退職手当引当金繰入額	182,596
その他	379,587
物件費等	3,973,579
物件費	2,137,811
維持補修費	461,276
減価償却費	1,372,088
その他	2,404
その他の業務費用	186,105
支払利息	83,548
徴収不能引当金繰入額	143
その他	102,415
移転費用	8,211,593
補助金等	2,192,439
社会保障給付	4,608,274
他会計への繰出金	1,409,144
その他	1,735
経常収益	904,563
使用料及び手数料	279,829
その他	624,734
純経常行政コスト	14,662,405
臨時損失	66,555
災害復旧事業費	66,555
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,733
資産売却益	7,733
その他	-
純行政コスト	14,721,227

3 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,871,129	39,281,798	△ 16,410,669
純行政コスト (△)	△ 14,721,227		△ 14,721,227
財源	14,273,559		14,273,559
税収等	10,091,585		10,091,585
国県等補助金	4,181,974		4,181,974
本年度差額	△ 447,669		△ 447,669
固定資産の変動 (内部変動)		1,607,746	△ 1,607,746
有形固定資産等の増加		2,803,095	△ 2,803,095
有形固定資産等の減少		△ 1,372,088	1,372,088
貸付金・基金等の増加		746,357	△ 746,357
貸付金・基金等の減少		△ 569,619	569,619
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
内部取引	-	-	
その他	71,234		71,234
本年度純資産変動額	△ 376,434	1,607,746	△ 1,984,181
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	22,494,695	40,889,544	△ 18,394,849

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,786,044
業務費用支出	5,574,451
人件費支出	2,829,114
物件費等支出	2,601,491
支払利息支出	83,548
その他の支出	60,299
移転費用支出	8,211,593
補助金等支出	2,192,439
社会保障給付支出	4,608,274
他会計への繰出支出	1,409,144
その他の支出	1,735
業務収入	13,890,150
税収等収入	9,859,933
国県等補助金収入	3,597,940
使用料及び手数料収入	277,092
その他の収入	155,186
臨時支出	66,555
災害復旧事業費支出	66,555
その他の支出	-
臨時収入	300,810
業務活動収支	338,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,178,952
公共施設等整備費支出	2,803,095
基金積立金支出	325,856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,034,167
国県等補助金収入	440,918
基金取崩収入	516,793
貸付金元金回収収入	52,825
資産売却収入	23,631
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,144,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,328,776
地方債償還支出	1,328,776
その他の支出	-
財務活動収入	2,970,319
地方債発行収入	2,970,319
その他の収入	-
財務活動収支	1,641,543
本年度資金収支額	△ 164,881
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	506,631
本年度末資金残高	341,750
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	341,750

第4章 人吉市全体の財務諸表



1 貸借対照表

全体貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,583,520	固定負債	22,869,376
有形固定資産	56,463,066	地方債等	19,769,171
事業用資産	23,979,969	長期未払金	128,481
土地	13,154,991	退職手当引当金	2,491,887
立木竹	426,520	損失補償等引当金	-
建物	27,454,441	その他	479,837
建物減価償却累計額	△ 20,382,257	流動負債	7,738,012
工作物	2,133,483	1年内償還予定地方債等	1,812,128
工作物減価償却累計額	△ 715,318	未払金	168,882
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	5,221,372
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221,275
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	314,355
その他	-	負債合計	30,607,388
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,908,109	固定資産等形成分	59,071,455
インフラ資産	31,002,595	余剰分（不足分）	△ 28,446,469
土地	3,887,088	他団体出資等分	-
建物	1,565,224		
建物減価償却累計額	△ 903,294		
工作物	55,810,240		
工作物減価償却累計額	△ 29,626,928		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,265		
物品	2,960,418		
物品減価償却累計額	△ 1,479,915		
無形固定資産	19,325		
ソフトウェア	18,328		
その他	997		
投資その他の資産	2,101,129		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	685,949		
長期貸付金	92,117		
基金	1,713,558		
減債基金	-		
その他	1,713,558		
その他	△ 33,056		
徴収不能引当金	△ 357,439		
流動資産	2,648,854		
現金預金	1,960,723		
未収金	175,047		
短期貸付金	-		
基金	487,935		
財政調整基金	332,453		
減債基金	155,482		
棚卸資産	-		
その他	42,180		
徴収不能引当金	△ 17,031		
繰延資産	-		
資産合計	61,232,374	純資産合計	30,624,986
		負債及び純資産合計	61,232,374

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,327,050
業務費用	9,333,792
人件費	3,587,254
職員給与費	2,758,067
賞与等引当金繰入額	219,169
退職手当引当金繰入額	185,118
その他	424,899
物件費等	5,287,164
物件費	2,619,070
維持補修費	489,447
減価償却費	2,175,123
その他	3,524
その他の業務費用	459,374
支払利息	179,341
徴収不能引当金繰入額	3,425
その他	276,608
移転費用	14,993,258
補助金等	10,294,200
社会保障給付	4,611,548
その他	87,509
経常収益	2,413,428
使用料及び手数料	280,053
その他	2,133,375
純経常行政コスト	21,913,622
臨時損失	76,268
災害復旧事業費	76,268
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,733
資産売却益	7,733
その他	-
純行政コスト	21,982,157

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,883,391	57,604,541	△ 26,721,150	-
純行政コスト (△)	△ 21,982,157		△ 21,982,157	-
財源	21,824,517		21,824,517	-
税収等	11,958,409		11,958,409	-
国県等補助金	9,866,109		9,866,109	-
本年度差額	△ 157,640		△ 157,640	-
固定資産の変動 (内部変動)		2,151,666	△ 2,151,666	-
有形固定資産等の増加		2,803,095	△ 2,803,095	-
有形固定資産等の減少		△ 1,375,361	1,375,361	-
貸付金・基金等の増加		1,296,230	△ 1,296,230	-
貸付金・基金等の減少		△ 572,298	572,298	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	0	0		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	△ 100,765		△ 100,765	-
本年度純資産変動額	△ 258,405	2,151,666	△ 2,410,071	-
本年度末純資産残高	30,624,986	59,756,207	△ 29,131,221	-

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,821,349
業務費用支出	6,828,091
人件費支出	3,203,891
物件費等支出	3,232,767
支払利息支出	179,341
その他の支出	212,092
移転費用支出	14,993,258
補助金等支出	10,294,200
社会保障給付支出	4,611,548
その他の支出	87,509
業務収入	22,595,976
税収等収入	11,734,517
国県等補助金収入	9,433,441
使用料及び手数料収入	277,315
その他の収入	1,150,703
臨時支出	76,268
災害復旧事業費支出	76,268
その他の支出	-
臨時収入	300,810
業務活動収支	999,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,624,655
公共施設等整備費支出	3,101,426
基金積立金支出	473,228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,124,667
国県等補助金収入	460,918
基金取崩収入	516,793
貸付金元金回収収入	52,825
資産売却収入	23,631
その他の収入	70,500
投資活動収支	△ 2,499,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,834,941
地方債等償還支出	1,834,941
その他の支出	-
財務活動収入	2,972,485
地方債等発行収入	2,970,319
その他の収入	2,166
財務活動収支	1,137,544
本年度資金収支額	△ 363,274
前年度末資金残高	2,323,997
本年度末資金残高	1,960,723
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,960,723

第 5 章 連結財務書類



1 貸借対照表

連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,205,780	固定負債	23,677,436
有形固定資産	60,883,341	地方債等	20,280,062
事業用資産	28,219,385	長期未払金	437,053
土地	13,477,962	退職手当引当金	2,475,375
立木竹	426,520	損失補償等引当金	-
建物	34,282,720	その他	484,947
建物減価償却累計額	△ 23,703,006	流動負債	8,216,946
工作物	2,541,722	1年内償還予定地方債等	2,001,572
工作物減価償却累計額	△ 850,414	未払金	410,612
船舶	7,457	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	5,221,372
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,535
航空機	-	預り金	4,171
航空機減価償却累計額	-	その他	322,684
その他	283,650	負債合計	31,894,382
その他減価償却累計額	△ 156,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,909,574	固定資産等形成分	63,680,530
インフラ資産	31,004,858	余剰分(不足分)	△ 29,139,796
土地	3,887,088	他団体出資等分	-
建物	1,565,224		
建物減価償却累計額	△ 903,294		
工作物	55,817,239		
工作物減価償却累計額	△ 29,631,664		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,265		
物品	3,536,328		
物品減価償却累計額	△ 1,877,230		
無形固定資産	28,561		
ソフトウェア	19,207		
その他	9,354		
投資その他の資産	2,293,877		
投資及び出資金	11,510		
有価証券	-		
出資金	610		
その他	10,900		
長期延滞債権	697,336		
長期貸付金	92,117		
基金	1,883,399		
減債基金	-		
その他	1,883,399		
その他	△ 33,046		
徴収不能引当金	△ 357,439		
流動資産	3,226,623		
現金預金	2,425,495		
未収金	232,813		
短期貸付金	227		
基金	525,050		
財政調整基金	369,568		
減債基金	155,482		
棚卸資産	1,501		
その他	58,568		
徴収不能引当金	△ 17,031		
繰延資産	2,712		
資産合計	66,435,115	純資産合計	34,540,734
		負債及び純資産合計	66,435,115

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	30,303,256
業務費用	11,211,455
人件費	4,388,226
職員給与費	3,433,850
賞与等引当金繰入額	256,687
退職手当引当金繰入額	173,557
その他	524,132
物件費等	6,229,405
物件費	3,119,330
維持補修費	639,773
減価償却費	2,466,005
その他	4,296
その他の業務費用	593,824
支払利息	186,503
徴収不能引当金繰入額	3,425
その他	403,895
移転費用	19,091,802
補助金等	14,391,978
社会保障給付	4,611,548
その他	88,275
経常収益	3,205,140
使用料及び手数料	669,349
その他	2,535,791
純経常行政コスト	27,098,116
臨時損失	86,205
災害復旧事業費	76,268
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,937
臨時利益	7,871
資産売却益	7,871
その他	-
純行政コスト	27,176,450

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,972,394	63,327,733	△ 28,355,339	-
純行政コスト(△)	△ 27,176,450		△ 27,176,450	-
財源	27,059,981		27,059,981	-
税金等	15,409,652		15,409,652	-
国県等補助金	11,650,329		11,650,329	-
本年度差額	△ 116,469		△ 116,469	-
固定資産の変動(内部変動)		2,151,666	△ 2,151,666	-
有形固定資産等の増加		2,803,095	△ 2,803,095	-
有形固定資産等の減少		△ 1,375,361	1,375,361	-
貸付金・基金等の増加		1,296,230	△ 1,296,230	-
貸付金・基金等の減少		△ 572,298	572,298	-
資産評価差額	△ 1,680	△ 1,680		-
無償所管換等	7,473	7,473		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 320,985		△ 320,985	-
本年度純資産変動額	△ 431,660	2,157,459	△ 2,589,119	-
本年度末純資産残高	34,540,734	65,485,192	△ 30,944,458	-

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	27,772,123
業務費用支出	8,680,321
人件費支出	4,023,213
物件費等支出	3,983,166
支払利息支出	186,504
その他の支出	487,438
移転費用支出	19,091,802
補助金等支出	14,391,978
社会保障給付支出	4,611,548
その他の支出	88,275
業務収入	28,579,660
税収等収入	15,183,808
国県等補助金収入	11,199,696
使用料及び手数料収入	666,612
その他の収入	1,529,544
臨時支出	76,268
災害復旧事業費支出	76,268
その他の支出	-
臨時収入	300,810
業務活動収支	1,032,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,690,388
公共施設等整備費支出	3,167,119
基金積立金支出	473,269
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,332,403
国県等補助金収入	471,068
基金取崩収入	714,241
貸付金元金回収収入	52,825
資産売却収入	23,770
その他の収入	70,500
投資活動収支	△ 2,357,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,995,538
地方債等償還支出	1,984,074
その他の支出	11,464
財務活動収入	3,022,265
地方債等発行収入	3,007,176
その他の収入	15,089
財務活動収支	1,026,727
本年度資金収支額	△ 299,178
前年度末資金残高	2,723,885
本年度末資金残高	2,424,707
前年度末歳計外現金残高	661
本年度歳計外現金増減額	127
本年度末歳計外現金残高	789
本年度末現金預金残高	2,425,495